

2018年6月20日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第118回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2017年度実績・2018年度当初計画（4月調査）

○2017年度の国内設備投資額は、2016年度実績と比べて7.0%増加となった。

○2018年度の国内設備投資額は、当初計画では、2017年度実績に比べて3.6%減少となった。なお、前年同時期に策定された2017年度当初計画比では、10.8%増加となっている。

<調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査（2014年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数10,517社
回答率	35.1%
調査時点	2018年4月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 国内設備投資額の2017年度実績・2018年度当初計画

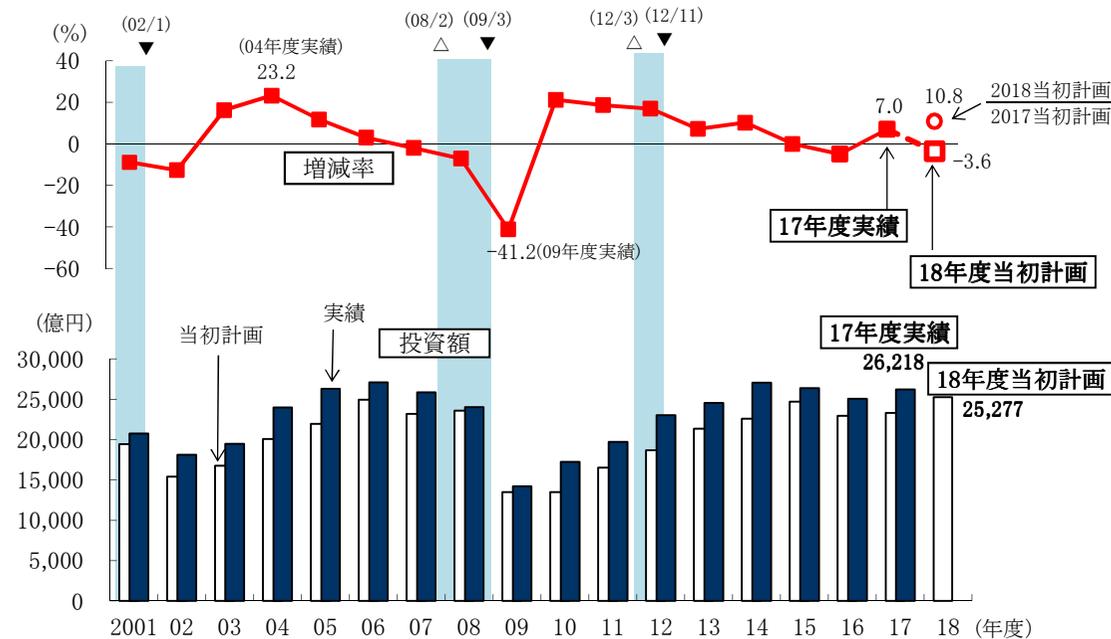
- 2017年度実績は、2016年度実績に比べて7.0%増加となった。
- 2018年度当初計画は、2017年度実績に比べて3.6%減少となった。なお、前年同時期に策定された2017年度当初計画比では、10.8%増加となっている。

(単位:億円、%)

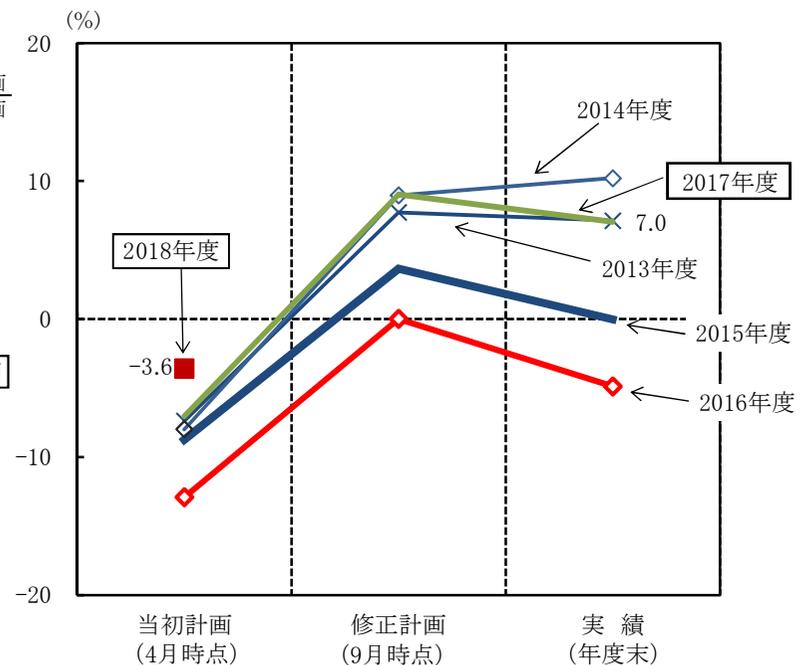
	2016年度		2017年度		2018年度(当初計画)		(参考)2017年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2018当初計画 2017当初計画
年度計	24,494	-4.9	26,218	7.0	25,277	-3.6	22,822	10.8
上半期	11,514	-2.0	12,117	5.2	12,723	5.0	12,017	5.9
下半期	12,980	-7.3	14,102	8.6	12,554	-11.0	10,804	16.2

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2013年12月版から2014年12月版に改定したことに伴い、2016年度実績、2017年度当初計画について再推計を行っている。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



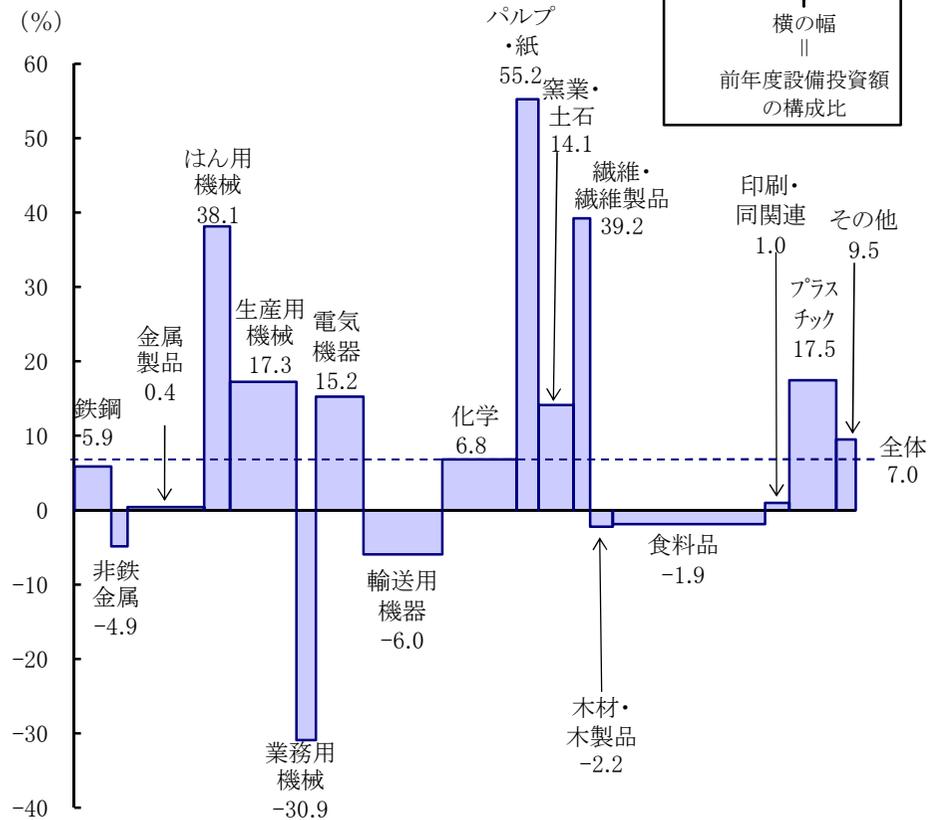
(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 業種別設備投資動向

- 2017年度実績では、2016年度実績に比べ、全17業種中12業種で増加した。
- 2018年度当初計画では、2017年度実績に比べ、6業種で増加となっている。

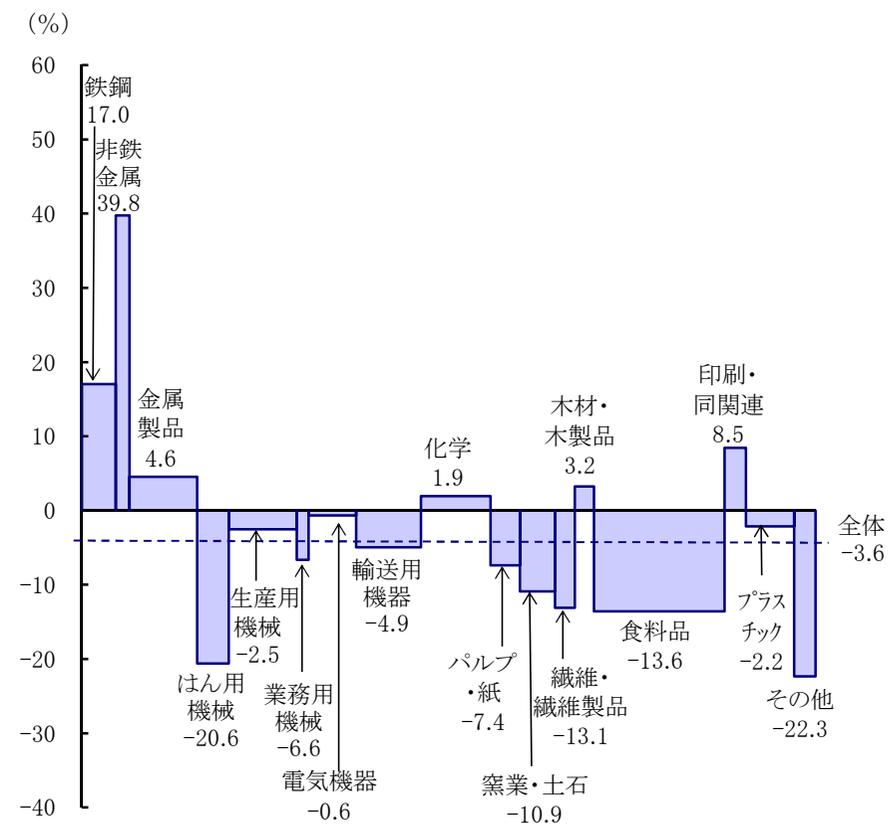
図表－2 業種別設備投資動向

2017年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

2018年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

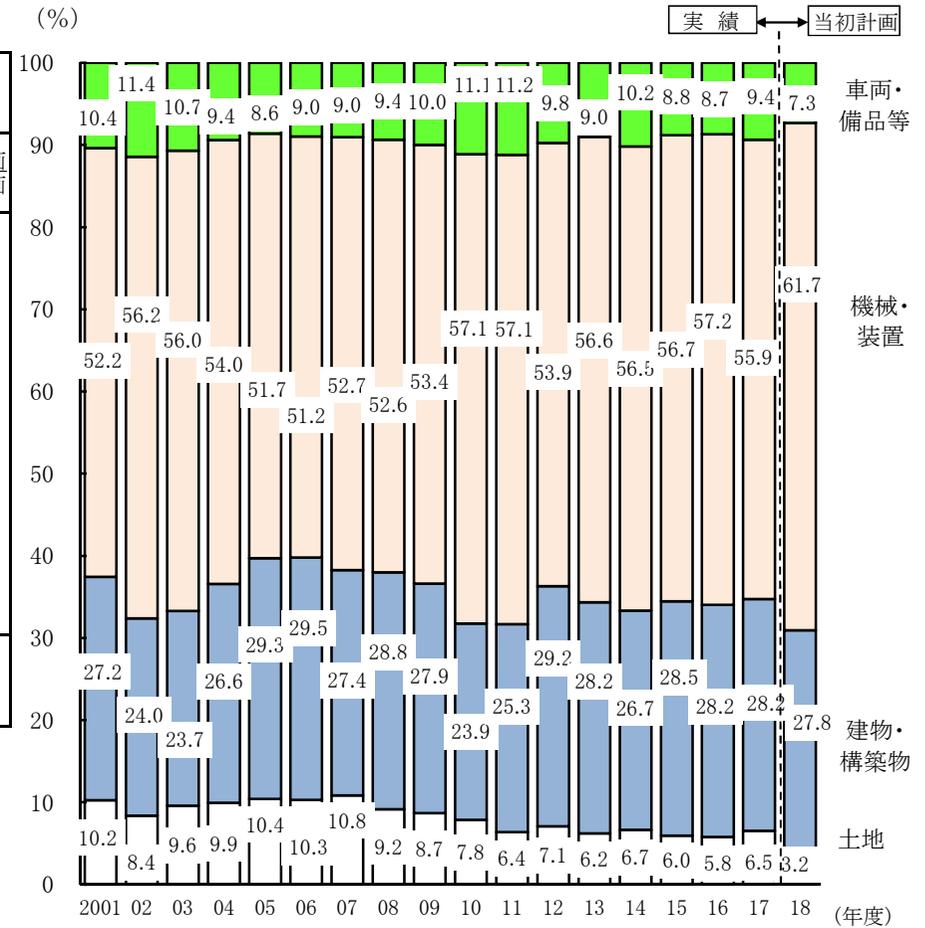
- 2017年度実績の設備投資の内容をみると、「機械・装置」の割合が55.9%と最も高く、次いで「建物・構築物」(28.2%)となった。
- 2018年度当初計画では、「機械・装置」の割合は61.7%と、2017年度実績に比べて上昇した。

図表－3 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2017年度(実績)			2018年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2018当初計画 2017当初計画
土地	1,711	6.5	20.2	801	3.2	-53.2	-12.9
建物・構築物	7,398	28.2	6.9	7,022	27.8	-5.1	11.2
機械・装置	14,657	55.9	4.6	15,600	61.7	6.4	12.5
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,452	9.4	14.8	1,854	7.3	-24.4	7.7
合計	26,218	100.0	7.0	25,277	100.0	-3.6	10.8

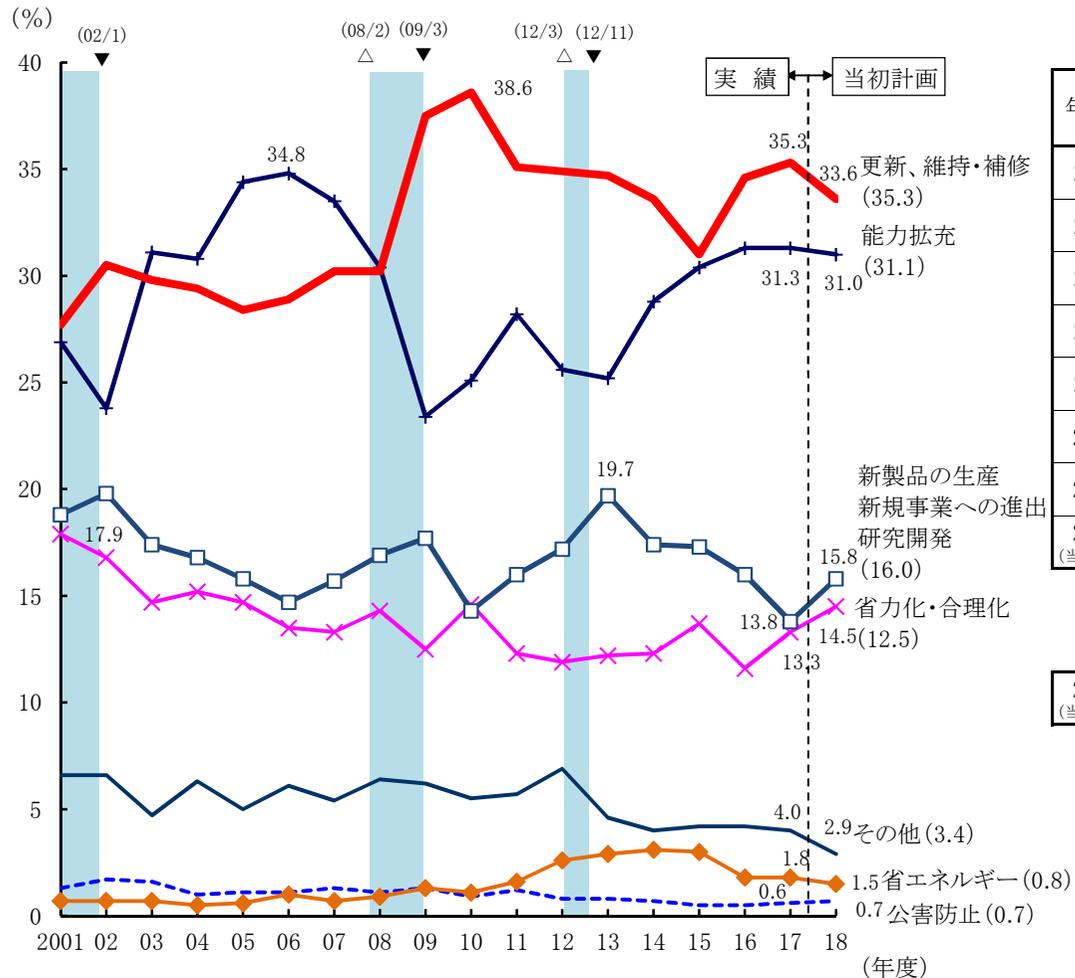
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2017年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.3%と最も高く、次いで「能力拡充」(31.3%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(13.8%)の順となっている。
- 2018年度当初計画では、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」や「省力化・合理化」などの割合が上昇し、「更新、維持・補修」や「能力拡充」などの割合が低下している。

図表－4 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2017年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018 (当初計画)	-4.5	5.1	10.4	-8.2	12.5	-19.7	-30.1	-3.6

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2017年度当初計画比)

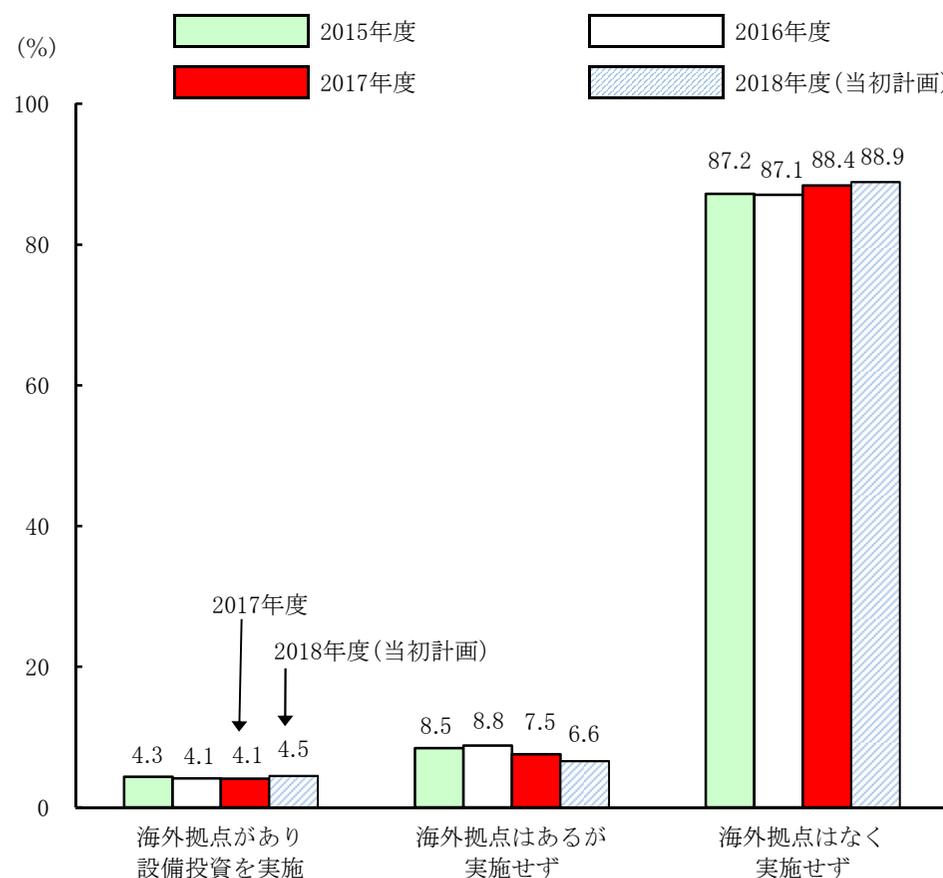
(単位:%)

2018 (当初計画)	10.8	28.5	8.7	4.8	10.8	107.7	-5.5	10.8
----------------	------	------	-----	-----	------	-------	------	------

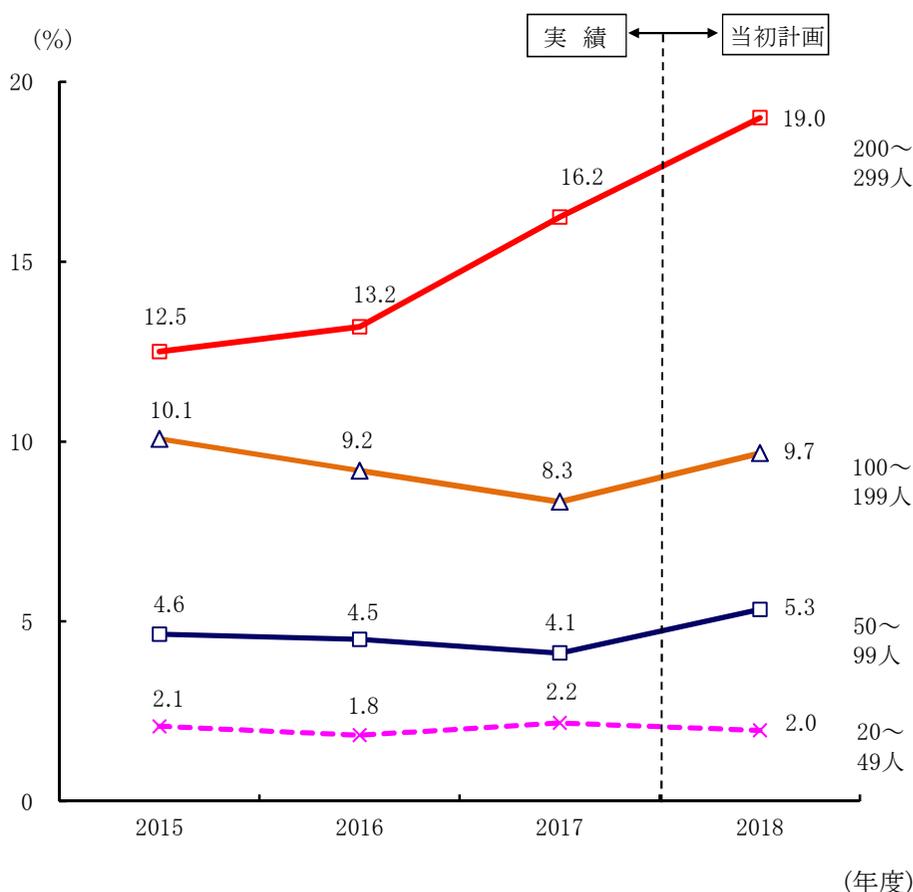
(参考) 海外設備投資動向

- 2017年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は4.1%と、前年度実績（4.1%）から横ばいとなった。2018年度当初計画では、4.5%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2017年度は、従業員200～299人の中小企業では16.2%と、2015年度（12.5%）以降、上昇が続いている。

図表－５ 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－６ 規模別海外拠点への設備投資実施割合

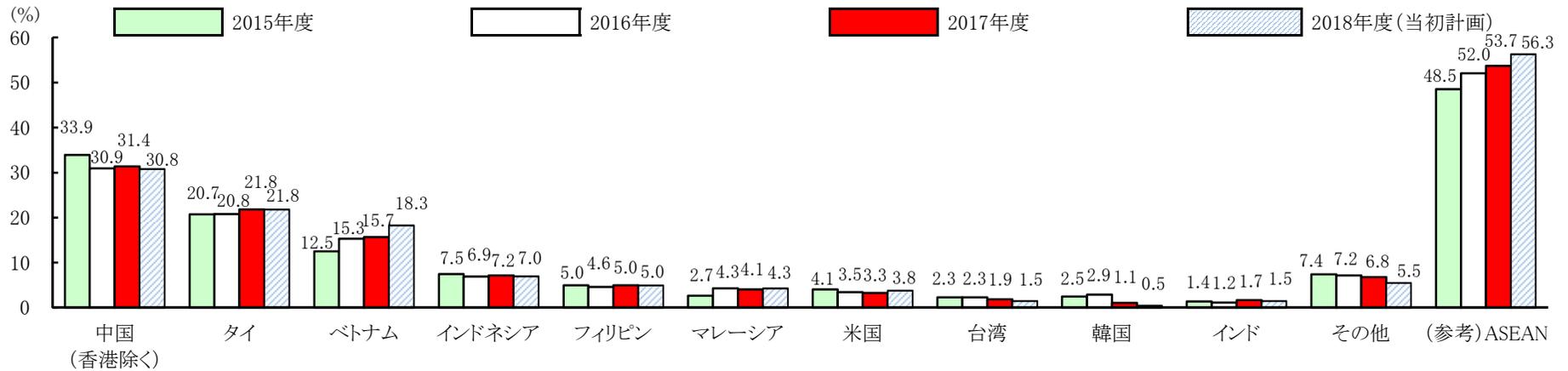


(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
 2 有効回答数は、2015年度は7,987社、2016年度は7,110社、2017年度は7,313社、2018年度（当初計画）は7,746社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

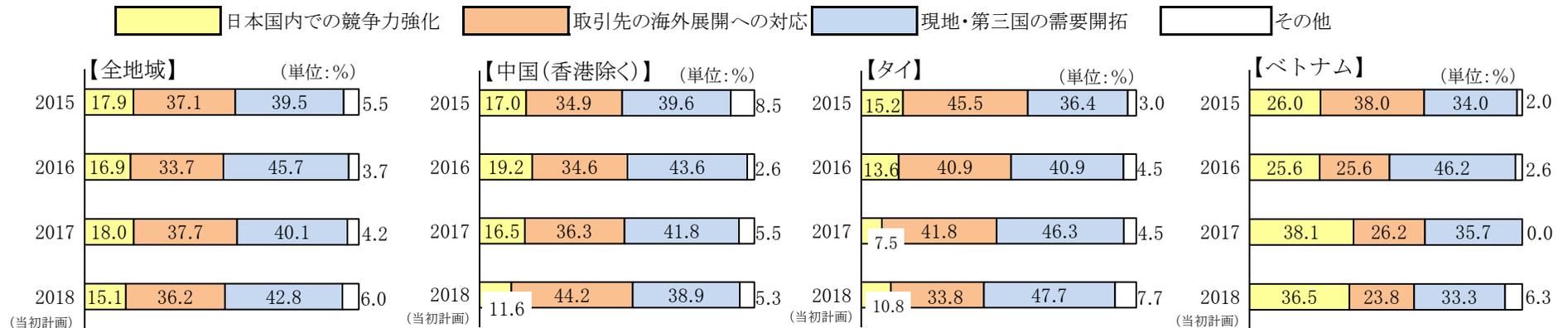
- 国・地域別では、2017年度は中国、タイ、ベトナムなどで投資割合が増加している。
- 2017年度の上位3カ国への投資目的をみると、中国、タイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が一番高いのに対し、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が一番高い。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。